

日吉台学区の幼児教育施設の存続と認定こども園への転換を求める請願署名へのご協力をお願い（詳細）

日吉台自治連合会

日吉台学区の皆様

概要

少子化の進行にともない日吉台幼稚園の存続に不安が抱かれるようになってしばらく経ちますが、いよいよ廃園・統廃合が現実の出来事になろうとしています。国の幼稚園・保育園の統合政策「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年度から実施されるのにあわせて、大津市でも現行の公立幼稚園の見直しが急ピッチで進められており、そこで日吉台幼稚園が統廃合の対象として検討されています。しかしながら、これまで大津市では学区を中心としたまちづくりが 100 年近くおこなわれてきた歴史があり、日吉台学区においても同様、幼稚園（および小学校）がまちづくりの中核になってきました。とりわけ低年齢児童向けの教育施設が地域からなくなることは、子育て期間の母親たちの不安と負担を増やすだけでなく、若い世代の新たな転入希望者を減らすことによって住宅団地における循環型居住の鎖を切ることとなり、地域の少子高齢化にますます拍車をかけることは明らかであります。そうすると最終的に地域共同体としての機能が維持できなくなってしまう危険が極めて高くなります。

他方、日吉台でも共働き家庭が主流になるにつれて幼稚園に子どもを通わせることが難しくなっており、保育園のニーズが高まっています。実際、現在は幼稚園児が 20 名弱であるのに対し、約 100 人の子どもたちが保育園を利用していると見られます。

こうした状況を踏まえ、また平成 27 年からの新制度の実施を考慮しますと、市議会に対して、6 月から始まる大津市議会での審議開始にあわせて、日吉台学区の幼児教育施設の存続と認定こども園（保育園と幼稚園の統合施設）への転換を要望する請願書を提出することにいたしました。よくよくご検討のうえ、賛同署名をいただけますようお願いいたします。

子ども・子育て支援新制度とは？

「子ども・子育て支援新制度」とは、平成 24 年に成立した「子ども・子育て関連 3 法」にもとづき、幼児保育・教育施設の改革を進めるための制度です。主な目的として、都市部における待機児童の解消、少子高齢化が進む地域における保育機能の確保が謳われています。消費税率の引き上げによる税収増加分を財源として、地域の実情にあわせた幼児教育・保育施設の支援をおこなうとともに、「認定こども園」の普及を図ることを目指しています。

認定こども園とは？

かつて共働き家庭が一般的でなかった時代には、幼児教育施設である幼稚園が、とりわけ都市部において普及していました。しかし共働き家庭が主流になるにつれて、3 歳児未

参考資料

満の乳幼児も預かる保育園のニーズが高まってきましたが、現状では需要に供給が追いつかず、待機児童が社会問題化しました。また、幼稚園のほうは園児が減る一方になり、過疎地域では統廃合・廃園も珍しくなくなっています。そこで幼稚園と保育園の機能を合体させ、3歳児未満の子どもを保育・教育する施設として「認定こども園」が制度化されました。

幼稚園は教育施設として文科省および教育委員会の管轄であるのに対し、保育園は福祉施設として厚生省の管轄になっています。そこで両者の機能をもたせた「認定こども園」については、内閣府が厚生省と文科省のあいだを調整し、統括することになっています。

認定こども園は、地域の実情や要望にあわせて以下のタイプに分けられています。

- ① 幼保連携型認定こども園・・・認可保育園と認可幼稚園が連携して、一体化した施設
- ② 幼稚園型認定こども園・・・認可幼稚園が保育機能をもつようにした施設
- ③ 保育所型認定こども園・・・認可保育所が、幼稚園機能をもつようにした施設
- ④ 地方裁量型認定こども園・・・無認可幼稚園・保育所が主体となった施設

いずれの場合にせよ、3歳児未満（大津市の場合は4歳児未満）の児童を預かる保育園の役割と、3歳児以上（大津市の場合は4歳児以上）の児童を預かり教育する幼稚園の役割を兼ね備え、かつ公的に認可された施設が「認定こども園」と呼ばれることになります。

なお、すでに滋賀県では23箇所、大津市では3箇所の認定こども園（幼保連携型）が開設されています。

大津市の対応

大津市は「大津市子ども・子育て会議（大津市社会福祉審議会児童福祉専門分科会）の答申にもとづき、教育委員会と市（幼保連携推進室）が中心となって幼稚園・保育園の今後のあり方について議論を重ねています。日吉台まちづくり協議会でも市と市教委に対するヒアリングを重ねたところ、以下の方針が示されました。

- ① 適正基準（1クラスあたり園児20人）にもとづき整備を進める。したがって幼稚園として存続させる場合には、適正基準を満たすかたちで統廃合を進める方向で考えている。
- ② 待機児童の解消が最重要課題である
- ③ これまで大津市は民業圧迫にならないよう保育園は民間に任せてきた経緯があり、幼稚園と一体化する保育園事業についても公立ではおこなわない方針である。したがって認定こども園は公立ではなく民間事業者に任せる方針である。
- ④ ただし幼稚園はこれまで小学校とあわせて学区の中心的役割を果たしてきたので、今後のあり方については地域の方々との相談を重ねていきたい。

日吉台学区としての対応

以上のことから、今後の対応として考えられる選択肢は以下のようになります。

- ① 日吉台幼稚園を現行のまま公立幼稚園として存続させる

→ 市の掲げる（1クラス20名）の基準を十分に満たすことは難しいので、統廃合

参考資料

が避けられず、日吉台から幼児教育施設がなくなる可能性が大きい。

②日吉台幼稚園で夕方 4 時までの「預かり保育」（現行では週 2 日、16 時まで）を充実させることで、現行の公立幼稚園のまま保育園機能をもたせる

→ 「1 クラス 20 名以下の幼稚園については「預かり保育」の日数を増やすことは考えていない」と市教委が拒否しているので、現時点では不可能。

上記の①②のいずれにしても、幼稚園をそのまま日吉台に残すことはきわめて難しい状況です。かりに日吉台から幼児教育施設がなくなれば、新たに若い家庭が移り住むための魅力が大きく失われるため、これから少子高齢化だけでなく空き家も広がる可能性があり、地域にとってきわめて深刻な事態が訪れることが懸念されます。したがって、次の選択肢が最善策となります。

③日吉台幼稚園を幼稚園と保育園を統合した「認定こども園」として転換してもらう

→ 日吉台学区内の共働き家庭の子どもたちが通うことができ、また地域外からも園児が来ることで、現在より大幅に園児が増えることが見込まれる。

大津市議会への請願署名について

現在、国と大津市が平成 27 年度から「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を目指していることを考慮すると、市と議会に対して、今年度中（平成 26 年度）に住民の意思をはっきりと示す必要があります。そこで自治連合会としては、日吉台学区の署名を集め、6 月から始まる大津市議会の審議にまにあうよう、市議会への請願をおこなうことにしました。

補足

もちろん、認定こども園に転換するにあたって問題がないわけではありません。たとえば運営主体がどうなるのか（どのような民間事業主が引き受けてくれるのか、公立での運営を要望するのか、等）、地域との関係はどうなるのか、教育内容は適切か、等々の問題を考えていく必要があります。ただし現時点ではそのような具体的な内容を要望するのではなく、あくまで日吉台に幼児教育施設を残すこと、そのために日吉台幼稚園を認定こども園への転換することを要望する次第です。

以上